

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社チップワンストップ (コード番号 3343 東証マザーズ)
 (URL http://www.chip1stop.com/)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 高乗 正行 TEL : (045) 470 - 8750
 責任者役職・氏名 取締役管理部長 梅木 哲也

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有
 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日 ~ 平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年12月期第1四半期	656	81.5	23	-	23	-	4	-
平成17年12月期第1四半期	361	-	6	-	6	-	17	-
(参考)17年12月期	2,061	-	85	-	88	-	16	-

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年12月期第1四半期	144	03	141	23
平成17年12月期第1四半期	608	90		
(参考)17年12月期	593	37	578	24

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。
 平成17年12月期第1四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成18年12月期第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、輸出や生産は増加を続け、各企業の好調な業況感に支えられた設備投資も増加し、着実な回復を続けました。当社グループの属する日本国内のエレクトロニクス業界は、原材料高による個人消費の落ち込みも懸念されたものの、デジタル家電や情報機器向けの需要は堅調であり、それに伴う設備投資向けの需要が回復し、半導体・電子部品の需要は底堅く推移しました。一方で、最終製品の価格下落のスピードは激しく、市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化および生産の小ロット化が引き続き求められております。

このような経済環境のもと、当社グループの中心である電子デバイス事業におきましては、少量多品種の半導体・電子部品を短納期で調達したいという設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対し、インターネット・プロモーションを通じ当社のOne Stop サービスの訴求を行ってまいりました。Webサイト会員は、これまでの口コミを通じた獲得に加え検索エンジンを通じた集客により当第1四半期連結会計期間末では26,385名と引き続き増加しました。また受注件数は、新規会員からの受注増加と品揃えを通じたプロモーションにより前年同期に比べ約1.7倍となりました。旧来のコンテンツ事業とソフトウェアソリューション事業を統合しましたソリューション事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベース販売やソフトウェアの保守収入、業務受託収入等で売上および営業利益が

伸長しました。メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」(http://www.eetimes.jp)のエレクトロニクス業界のエンジニアへの浸透が進み、広告主である半導体・電子部品メーカーからの広告収入およびマーケティング・サービス受託が堅調に推移しました。また、業容拡大による本社移転や事業開拓のための人材投資等先行投資を行いました。販売費及び一般管理費の効率的な運用につとめました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高656,552千円、営業利益23,073千円、経常利益23,584千円、四半期純利益4,252千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業におきましては、設計・開発エンジニアおよび購買担当者に対するインターネット・プロモーションを通じて当社のOne Stop サービスの訴求が成功し、Webサイト会員数は当第1四半期連結会計期間末に26,385名に達しました。また、当社提携仕入先における短納期在庫の品揃え強化と連動したWebサイトやE-mailを用いたプロモーションを行うことで、半導体・電子部品の購買点数の増加と頻度の増加をはかりました。この結果、同事業の売上高は588,729千円、営業利益34,027千円となりました。

ソリューション事業

新たなソリューションの増加等事業内容を鑑み、平成17年12月期までの旧コンテンツ事業と旧ソフトウェアソリューション事業を統合し、当第1四半期連結会計期間より「ソリューション事業」と変更いたします。

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や当社のWebサイトおよびE-mailニュース等を用いたマーケティングソリューション、既存顧客向けのソフトウェア保守収入に加え、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からの業務受託収入により売上高は17,833千円、営業利益9,072千円となりました。

メディアコミュニケーション事業

エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」はエレクトロニクス業界のエンジニアに優良な技術情報誌として広く浸透し、広告主である半導体・電子部品メーカーにおいても高評価を頂きました。それを受け、当誌およびWebサイト「eetimes.jp」に対する広告出稿やマーケティング・サービス受託は堅調に推移しました。また制作費を中心とした売上原価や販売費及び一般管理費の効率化に注力し、同事業の売上高は53,288千円、営業損失20,125千円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年12月期第1四半期	2,020	1,718	85.0	58,018	80
平成17年12月期第1四半期	1,868	1,643	87.9	57,988	61
(参考)17年12月期	2,004	1,710	85.3	58,025	60

(注) 期末発行済株式数 18年12月第1四半期 29,614株 17年12月第1四半期 28,336株
17年12月期 29,474株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の第1四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年12月期第1四半期	0	94	3	952
平成17年12月期第1四半期	43	39		1,351
(参考)17年12月期	194	143	32	1,041

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の資金残高1,041,966千円から89,837千円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は952,129千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間は法人税等の支払がありました。税金等調整前四半期純利益の計上と仕入債務や未払金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは683千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は94,190千円となりました。これは主に投資有価証券の取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は3,670千円となりました。これは新株予約権行使による株式の発行によるものです。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,243	89	51
通期	2,660	200	116

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）3,963円49銭

[業績予想に関する定性的情報等]

わが国の経済の足元は回復しつつある国内需要に支えられ、資源・素材価格の上昇による世界経済の下振れ等の影響も予想されるものの、比較的堅調に推移すると見込まれます。また、当社グループの顧客が属するエレクトロニクス業界はデジタル家電や情報機器の堅調な需要に支えられているものの、最終製品価格の急速な低下により、引き続き厳しい競争状況におかれております。

一方で、当社グループの標的としております設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の半導体・電子部品流通市場は、最終市場が求める製品をタイムリーに投入するための設計・開発のスピード化および生産の小ロット化が求められる中、引き続き拡大を続けると見込まれております。

このような状況の下、電子デバイス事業におきましては、
 ・展示会出展、ディレクトリ・カタログの作成及び配布、「EE Times Japan」「eetimes.jp」と「www.chip1stop.com」の連携等によるWebサイト会員数の拡大と購入実績会員の「顧客化」の拡大
 ・半導体・電子部品メーカーや大手特約店商社との協業による品揃えの強化
 ・ITを用いた購買業務、販売業務の効率化

を実行し、売上高の伸長と売上総利益、営業利益の拡大に努めます。

ソリューション事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売やソフトウェア保守等におけるこれまでの顧客からの継続契約に加え、半導体・電子部品メーカーの電子商取引サイトの新規構築、設計・試作のエンジニアをターゲットとした企業に対するマーケティング支援、エレクトロニクス業界特化型ベン

チャーファンド「イノーヴァ」における業務受託収入等、エレクトロニクス業界の総合的な購買活動に対する提案を行うことで、売上高および営業利益を確保します。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」における広告収入に加え、Web サイト「eetimes.jp」における広告収入、さらに半導体・電子部品メーカーに対し、優良な登録読者を利用したマーケティング支援により売上高を拡大してまいります。

上記の前提から次期業績見通しにつきましては平成 18 年 2 月 15 日に発表いたしました売上高 2,660 百万円、経常利益 200 百万円、当期純利益 116 百万円から変更はございません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素及び潜在的リスクが含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,351,734		952,129		1,041,966	
2. 受取手形及び売掛金		344,873		687,971		684,866	
3. たな卸資産		11,692		61,035		42,187	
4. その他		28,027		32,255		28,036	
貸倒引当金		200		200		200	
流動資産合計		1,736,128	92.9	1,733,191	85.8	1,796,857	89.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	11,049		22,227		12,782	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		68,756		176,179		150,453	
(2) ソフトウェア仮 勘定		46,203		13,560		29,752	
(3) その他		374		476		483	
無形固定資産合計		115,334		190,217		180,689	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				50,000			
(2) その他		6,021		25,317		14,005	
貸倒引当金		124		124		124	
投資その他の資産合 計		5,897		75,193		13,881	
固定資産合計		132,281	7.1	287,638	14.2	207,353	10.3
資産合計		1,868,410	100.0	2,020,830	100.0	2,004,210	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		114,342		153,869		134,457	
2. 未払金		58,398		101,602		89,837	
3. 賞与引当金		9,918		15,504		-	
4. その他		42,585		31,684		69,669	
流動負債合計		225,244	12.1	302,661	15.0	293,964	14.7
負債合計		225,244	12.1	302,661	15.0	293,964	14.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		922,178	49.4	940,431	46.5	938,596	46.8
資本剰余金		705,778	37.8	724,031	35.8	722,196	36.0
利益剰余金		15,209	0.8	53,706	2.7	49,454	2.5
資本合計		1,643,165	87.9	1,718,168	85.0	1,710,246	85.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,868,410	100.0	2,020,830	100.0	2,004,210	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			361,646	100.0		656,552	100.0		2,061,357	100.0
売上原価			255,395	70.6		467,428	71.2		1,444,464	70.1
売上総利益			106,250	29.4		189,123	28.8		616,892	29.9
販売費及び一般管理費	1		112,990	31.2		166,049	25.3		531,255	25.7
営業利益又は営業損失()			6,739	1.9		23,073	3.5		85,637	4.2
営業外収益										
1. 受取利息		46			113			366		
2. 仕入割引		162			17			855		
3. 為替差益		663			405			1,417		
4. その他		2	875	0.2	1	539	0.1	377	3,017	0.1
営業外費用										
1. 創立費償却		479			-			479		
2. その他		14	493	0.1	28	28	0.0	153	632	0.0
経常利益又は経常損失()			6,357	1.8		23,584	3.6		88,022	4.3
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	-	-	-	1,699	1,699	0.3	-	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()			6,357	1.8		21,884	3.3		88,022	4.3
法人税、住民税及び事業税		10,896			17,632			73,142		
法人税等調整額	3	-	10,896	3.0	-	17,632	2.7	2,111	71,031	3.5
四半期(当期)純利益又は純損失()			17,253	4.8		4,252	0.6		16,991	0.8

(3) 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			705,778		722,196		705,778
資本剰余金増加額							
1. 新株予約権行使による 新株の発行		-	-	1,835	1,835	16,418	16,418
資本剰余金四半期末 (期末)残高			705,778		724,031		722,196
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,463		49,454		32,463
利益剰余金増加額							
1. 四半期(当期)純利益		-	-	4,252	4,252	16,991	16,991
利益剰余金減少額							
1. 四半期(当期)純損失		17,253	17,253	-	-	-	-
利益剰余金四半期末 (期末)残高			15,209		53,706		49,454

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		6,357	21,884	88,022
減価償却費		7,440	12,264	38,620
賞与引当金の増加額		9,918	15,504	-
受取利息及び受取配当金		46	113	366
売上債権の減少額(は増加額)		85,984	3,104	254,008
たな卸資産の増加額		1,784	18,817	32,267
仕入債務の増加額(は減少額)		7,140	19,411	12,974
未払金の増加額		17,001	11,765	41,565
その他		27,781	3,277	43,513
小計		77,234	62,072	148,974
利息及び配当金の受取額		46	113	366
法人税等の支払額		34,268	61,502	46,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		43,012	683	194,997
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		5,880	12,394	10,760
無形固定資産の取得による支出		28,227	20,443	120,765
投資有価証券の取得による支出		-	50,000	-
その他		5,048	11,353	12,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,155	94,190	143,749
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		-	3,670	32,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	3,670	32,836
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		3,857	89,837	305,910
現金及び現金同等物の期首残高		1,347,877	1,041,966	1,347,877
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1	1,351,734	952,129	1,041,966

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 E 2 パブリッシング株式会社 E 2 パブリッシング株式会社 は、当第1四半期連結会計期間に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券 たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 同左	その他有価証券 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(5) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手元现金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,947千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,333千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 19,094千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 48,467千円 減価償却費 7,440千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 54,580千円 減価償却費 12,158千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与賞与 188,335千円 減価償却費 38,620千円
2.	2.固定資産除却損の主な内訳 建物付属設備 1,699千円	2.
3.当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	3.同左	3.

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,351,734千円 現金及び現金同等物 1,351,734千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 952,129千円 現金及び現金同等物 952,129千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,041,966千円 現金及び現金同等物 1,041,966千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成18年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	50,000

前連結会計年度(平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社は為替予約取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計を適用していることから、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年3月31日)

	電子デバイス事業	コンテンツ事業	ソフトウェアソリューション事業	メディアコミュニケーション事業	計	消去または全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	346,424	9,486	5,736	-	361,646	-	361,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,000	-	17,000	17,000	-
計	346,424	9,486	22,736	-	378,646	17,000	361,646
営業費用	329,619	5,862	17,828	32,075	385,386	17,000	368,386
営業利益	16,804	3,623	4,907	32,075	6,739	-	6,739

当第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

	電子デバイス事業	ソリューション事業	メディアコミュニケーション事業	計	消去または全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	588,729	14,533	53,288	656,552		656,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,300		3,300	3,300	
計	588,729	17,833	53,288	659,852	3,300	656,552
営業費用	554,702	8,761	73,414	636,878	3,399	633,478
営業利益	34,027	9,072	20,125	22,973	99	23,073

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

	電子デバイス事業	コンテンツ事業	ソフトウェアソリューション事業	メディアコミュニケーション事業	計	消去または全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,877,994	31,721	18,255	133,385	2,061,357	-	2,061,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	43,500	-	43,500	43,500	-
計	1,877,994	31,721	61,755	133,385	2,104,857	43,500	2,061,357
営業費用	1,719,445	18,431	43,145	236,431	2,017,453	41,733	1,975,719
営業利益又は営業損失()	158,549	13,290	18,610	103,045	87,404	1,766	85,637

(注) 1 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業 ……少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業 ……電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、購買効率化コンサルティング提供

メディアコミュニケーション事業 ……月刊誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告収入

3 当第1四半期連結会計期間より、「ソフトウェアソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の事業

内容を鑑み、両事業を統合し「ソリューション事業」へ変更いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間と同一の区分によった場合の前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

	電子デバイス 事業	ソリューション事 業	メディアコミュニ ケーション事業	計	消去または全 社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	346,424	15,222	-	361,646	-	361,646
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	17,000	-	17,000	17,000	-
計	346,424	32,222	-	378,646	17,000	361,646
営業費用	329,619	23,691	32,075	385,386	17,000	368,386
営業利益	16,804	8,530	32,075	6,739	-	6,739

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	電子デバイス 事業	ソリューション事 業	メディアコミュニ ケーション事業	計	消去または全 社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,877,994	49,977	133,385	2,061,357	-	2,061,357
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	43,500	-	43,500	43,500	-
計	1,877,994	93,477	133,385	2,104,857	43,500	2,061,357
営業費用	1,719,445	61,576	236,431	2,017,453	41,733	1,975,719
営業利益	158,549	31,900	103,045	87,404	1,766	85,637

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 57,988円61銭 1株当たり四半期純損失 608円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 58,018円80銭 1株当たり四半期純利益 144円03銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 141円23銭	1株当たり純資産額 58,025円60銭 1株当たり当期純利益 593円37銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 578円24銭 当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益または純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失()			
四半期(当期)純利益(千円)	17,253	4,252	16,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は純損失()(千円)	17,253	4,252	16,991
期中平均株式数(株)	28,336	29,523	28,635
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	584	749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成14年7月4日 1,164株 平成15年7月17日 800株 平成17年3月29日 800株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 782株	-

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成18年3月29日開催の当社第5回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年4月26日開催の当社取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 800株</p> <p>(2) 新株予約権の発行総数 800個 (各新株予約権の目的たる株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額 212,000,000円</p> <p>(5) 新株予約権1個当たりの払込金額 265,000円 (1株あたりの払込金額 265,000円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月1日から平成27年3月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 ア. 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ウ. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がこれを行行使することができるものとする。 エ. その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 新株予約権の割当を受ける相手方の人数及びその内訳 当社取締役 4名 当社使用人 38名</p> <p>(10) その他 その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>	<p>当社は、平成17年3月29日開催の当社第4回定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成18年1月31日開催の当社取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 790株</p> <p>(2) 新株予約権の発行総数 790個 (各新株予約権の目的たる株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額 244,860,500円</p> <p>(5) 新株予約権1個当たりの払込金額 309,950円 (1株あたりの払込金額 309,950円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 ア. 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではない。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ウ. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がこれを行行使することができるものとする。 エ. その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 新株予約権の割当を受ける相手方の人数及びその内訳 当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名</p> <p>(10) その他 その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>

5 . その他

平成18年12月期第1四半期連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の承認を受けております。